

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350016

事務事業名	セルプわらしべ乗馬体験事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成17年度 ~	担当部署	学校教育部児童生徒支援室	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	セルプわらしべ乗馬体験事業実施決裁(セルプわらしべ乗馬体験事業実施要項)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	枚方市立小学校の支援学級在籍児童が、乗馬だけに止まらず、馬との日常的なふれあいを通して、奉仕する喜びを体得し、心豊かに自分を表現できることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	対象は、枚方市立菅原小学校、枚方市立田口山小学校、枚方市立菅原東小学校、枚方市立藤阪小学校4校の支援学級に在籍する児童。
事業内容	近隣小学校4校の支援学級在籍児童が、授業の一環として、枚方市立障害者社会就労センター(セルプわらしべ)において、馬とのふれあい体験活動(馬の世話、厩舎作業、乗馬体験等)のプログラムに参加する。プログラムは各校年間13回(但し、馬の体調不良や悪天候の場合は中止)
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	近隣小学校の支援学級在籍児童が、乗馬体験活動を通じて、社会生活の在り方や自己決定の方法を学び、自立するために有意義な事業である。

コ ス ト									
	H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
	従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費	
正職員	0.1人	800千円		0.1人	791千円		0.1人	794千円	
再任用職員		0千円			0千円			0千円	
非常勤職員等									
人件費計(A)		800千円			791千円			794千円	
直接経費(B)		973千円			994千円			1,160千円	
総事業費(A+B)		1,773千円			1,785千円			1,954千円	

財源内訳									
	H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
国庫支出金			千円			千円			千円
府支出金			千円			千円			千円
受益者負担(使用料等)			千円			千円			千円
その他			千円			千円			千円
一般財源		1,773千円			1,785千円			1,954千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	セルプわらしべ乗馬体験事業経費(使用料及び賃借料)	994千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350016

事務事業名	セルプわらしべ乗馬体験事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成17年度 ~	担当部署	学校教育部児童生徒支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① セルプわらしべ乗馬体験事業参加校数	校	4	4	4
	② 年間活動実施回数(4校)	回/年間	39	46	52
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷参加校数	円	243,250	248,500	290,000
	② 総事業費÷活動回数	円	24,949	21,609	22,308
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	支援学級在籍児童が、全プログラムに参加し、馬との日常的なふれあいを通して社会生活の在り方や自己決定の方法を学び、自立するため支援を行うことを目標としており、児童の個々の障害の状況に応じたプログラムにより、自尊感情の向上が図られるなど成果を上げている。				
成果目標 達成状況	学校行事や馬の体調不良、悪天候等により、1校当たり概ね10回程度の実施状況であり、毎年度対象の4校全てが参加している。また、年間活動実施回数は、平成24年度は39回、平成25年度は年間46回と増加しているため、概ね目標を達成している。(平成25年度年間活動実施回数の内訳: 田口山小 12回 菅原小 8回 菅原東 13回 藤阪小 13回)			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	毎年4月当初に該当校4校に対しメールにて通知している。				
市民満足度	年度末のまとめにおいて、児童の感想の中に、「初めは怖いという思いがあったが、休み時間には自ら馬を見に行くようになった」や「あらゆる作業に自信がつき、作業の自己決定から道具の片付けまで一人でできている」「他児の手伝いをする場面も見られ、積極性や協調性の面で大きな成長が見られた」など本事業について、概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項	・本事業の対象校4校については、学校からの移動手段を考慮し、実施施設へ徒歩圏内を想定している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	今後も、支援学級在籍児童の多様な体験活動の一環として、社会就労センターと連携し、乗馬体験を行う。
一次評価結果	・他地区との公平性	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330030

事務事業名	私立幼稚園保育助成事業		類似事業グループ	7.補助金事業
事業期間	昭和42年度 ~	担当部署	学校教育部学務課	
総合計画体系	(施策目標) 乳幼児の健やかな成長を支える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)	

根拠法令	枚方市私立幼稚園幼児保育助成金支給規則
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し保育助成金を交付することにより、公私立幼稚園間の保護者の負担格差是正もあわせつつ、私立幼稚園の幼児保育の助成を図ることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	私立幼稚園に在園する幼児の保護者(市民)
事業内容	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し、別の補助事業である幼稚園奨励費補助金の支給対象者には年額25,000円、支給対象外者には年額50,000円を支給する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	幼稚園就園奨励費補助事業

事業の必要性

コ ス ト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.4	人	3,280	千円	0.3	人	2,451	千円	0.3	人	2,381	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			3,280	千円			2,451	千円			2,381	千円
直接経費(B)			187,575	千円			186,339	千円			171,775	千円
総事業費(A+B)			190,855	千円			188,790	千円			174,156	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			190,855	千円			188,790	千円			174,156	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	私立幼稚園幼児保育補助金		186,339 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330030

事務事業名	私立幼稚園保育助成事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	昭和42年度 ~	担当部署	学校教育部学務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 受給者数	人	5,987	6,055	5,901
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷受給者数	円	31,878	31,179	29,513
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	・私立幼稚園に在園する幼児の保護者全員に対し、保育助成金を交付することを目標とする。				
成果目標 達成状況	・私立幼稚園を通じて周知を図っており、概ね保護者全員から申請されている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	・別紙資料「◆市町村独自の助成制度」のとおり なお、内容は平成22年度時点				
事業のPR	・「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、私立幼稚園を通じ全保護者への案内を行っている。				
市民満足度	・平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度が高く、満足度も高いとなっている。				
特記事項	・同種の事業である就園奨励費補助事業の補助額が、年々増額されており、低い所得階層及び第2子以降の園児については、公立幼稚園を下回る負担になっている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を検証し、今後のあり方について検討を行う。
----------------------------------	----	--

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み方策は評価。 ・就園奨励費補助金を含め総合的に負担の公平性を検証し見直しを。
--------	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

◆市町村独自の助成制度（年額。1人就園または、同一世帯から2人以上同時在園の第1子の場合）

市町村独自の助成金額は、実施している自治体のみ表記。特記以外、平成22年度の予算ベース額。
平成23年度は変更される場合があります。詳細は各窓口で確認を。

(社)大阪府私立幼稚園連盟調べ

助成基準 自治体・年齢		生活保護・ 市町村民税 非課税	市町村民税所得 割非課税	市町村民税所得 割課税34,500円 以下	同34,501円～ 183,000円	同183,001円 以上	備考	問い合わせ先	
大阪市	満3・3・4・5歳児	—	—	—	—	38,100円※	※は、市民税所得割課税 418,500円以下。418,501 円以上は、10,500円	こども青少年局幼稚園運営企画担当 06-6208-8166	
豊中市	3・4・5歳児	生活保護 33,000円 市市民税非課税 41,400円	6,000円	課税22,800円以下 48,000円 課税34,500円以下 9,000円	28,800円	課税330,800円以下 19,800円 課税330,801円以上 6,000円		幼児教育課 06-6858-2556	
池田市	3歳児	59,000円	83,000円	23,000円	23,000円	47,000円	3歳児で、市外私立幼稚園 通園の場合、11,500円	子育て・保険部子育て支援課 072-754-6252	
池田市	4・5歳児	74,500円	96,000円	38,500円	38,500円	62,500円			
能勢町	満3・3・4・5歳児	70,000円	70,000円	60,000円	55,000円	50,000円	町内私立幼稚園通園者のみ	こども未来課 072-734-0107	
吹田市	満3・3歳児	30,000円							幼稚園課 06-6384-2821(直通)
吹田市	4・5歳児	68,400円	37,200円	43,200円	43,200円	60,000円			
茨木市	3歳児	—	—	—	45,240円	59,400円		教育政策課 072-620-1680	
茨木市	4・5歳児	21,960円※	—	12,480円	74,880円	94,800円	※は生活保護世帯のみ		
摂津市	満3・3・4・5歳児	生活保護 4,800円 市市民税非課税 7,200円	7,200円	24,000円	36,000円	54,000円		学務課 06-6383-1111	
島本町	4・5歳児	24,000円							学校教育課 075-962-0390
守口市	4・5歳児	23,000円						市内私立幼稚園通園者のみ	指導部学校教育課 06-6995-3155
枚方市	満3・3・4・5歳児	25,000円					50,000円		学務課 050-7105-8043
寝屋川市	4・5歳児	—	—	15,000円※	20,000円※	30,000円	※小学3年生までに兄弟が 2人以上いる場合を除く	学務課 072-839-3561	
大東市	4・5歳児	16,000円							学校管理課 072-870-9642
門真市	4・5歳児	19,200円						市内私立幼稚園通園者のみ	学校教育課 06-6902-7107
四條畷市	4・5歳児	10,000円	10,000円	10,000円	16,000円	10,000円		学校教育課 072-877-2121	
交野市	4・5歳児	14,400円						市内私立幼稚園通園者のみ	こども室 072-892-0121
東大阪市	4・5歳児	5,000円	5,000円	10,000円	29,000円	15,000円		学事課支援係 06-4309-3272	
八尾市	3歳児	—	—	—	—	10,000円	市内私立幼稚園通園者のみ	学務給食課 072-924-3872	
八尾市	4・5歳児	28,000円(市教委基準該当世帯)						市内私立幼稚園通園者のみ	
柏原市	4・5歳児	18,000円						市内私立幼稚園通園者のみ	教育総務課 072-972-1501
富田林市	4歳児	24,000円						市内私立幼稚園通園者のみ	教育総務部教育指導室教育推進係 0721-25-1000
富田林市	5歳児	36,000円						市内私立幼稚園通園者のみ	
河内長野市	満3・3歳児	20,000円						市内私立幼稚園通園者のみ	
河内長野市	4・5歳児	36,000円	90,000円	102,000円			市内私立幼稚園通園者のうち小学 校1～3年生の兄・姉がいない場合	教育総務課 0721-53-1111	
河内長野市	4・5歳児	27,600円	67,200円	76,800円	102,000円		市内私立幼稚園通園者のうち小学 校1～3年生の兄・姉がいる場合		
羽曳野市	4・5歳児	5,000円						市内私立幼稚園通園者のみ	学校教育課学事保健奨学グループ 072-958-1111
堺市	4・5歳児	31,200円						市内在住者	保育施策推進室 072-228-7173
和泉市	4・5歳児	—	—	—	—	30,000円		学校教育部指導室 0725-41-1551	
貝塚市	4・5歳児	44,400円							学事課 072-433-7108
泉佐野市	4・5歳児	36,000円						市内在住私立幼稚園通園者のみ	学校教育課 072-463-1212
阪南市	3・4・5歳児	8,000円					16,000円	市内在住市内私立幼稚園通園者のみ	教育総務課 072-471-5678
熊取町	3歳児	24,000円						町内在住私立幼稚園通園者のみ	学校教育課総務グループ 072-452-1001
熊取町	4・5歳児	48,000円						町内在住私立幼稚園通園者のみ	
田尻町	3歳児	48,000円						町内在住私立幼稚園通園者のみ	こども課 072-466-5013
田尻町	4・5歳児	36,000円						町内在住私立幼稚園通園者のみ	
助成基準 自治体・年齢		生活保護世帯	市町村民税非課 税世帯(市町村民税 所得割非課税含む)	市町村民税所得 割課税34,500円 以下	同34,501円～ 183,000円	同183,001円 以上	備考	問い合わせ先	
箕面市	4・5歳児	0円	0円	60,000円	120,000円	120,000円	小学1～3年生の兄・姉がいない世帯	幼児育成課 072-723-2121 内線 3493	
箕面市	4・5歳児	0円	0円	25,200円	72,000円		小学1～3年生の兄・姉がいる世帯		
高槻市	満3・3歳児	—	—	—	—	27,600円		学務課 072-674-7627	
高槻市	4・5歳児	0円	0円	1,200円※	21,600円※	51,000円	※小学1～3年の兄弟がいる 場合は0円		
太子町	3・4・5歳児	30,000円	21,600円	16,800円	12,000円	—	町内私立幼稚園通園者のみ	教育総務グループ 0721-98-5533	

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350052

事務事業名	「まなびング」サポート事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成15年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	学校が行う教育活動をより充実させることをねらいとして、小中学校において、大学生等を授業等の補助者として活用する。
対象(誰・何を対象に)	枚方市立小中学校在籍児童・生徒
事業内容	小中学校において、授業や放課後の時間に、教職を志望する大学生等を学習指導のサポーターとして配置し、児童・生徒の学習活動を支援する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	—
事業の必要性	学習指導のサポーターを配置し、子どもたちの学ぶ環境を整える施策は充実すべきであり、市民意識調査の結果からもニーズが高い事業である。

コスト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.5	人	3,680	千円	0.5	人	3,637	千円	0.5	人	3,651	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			3,680	千円			3,637	千円			3,651	千円
直接経費(B)			1,463	千円			1,422	千円			1,610	千円
総事業費(A+B)			5,143	千円			5,059	千円			5,261	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			5,143	千円			5,059	千円			5,261	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	学習サポート員(まなびングサポーター)に対する報償金		1,355 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350052

事務事業名	「まなびング」サポート事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成15年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 小中学校「まなびング」サポート事業実施率	%	84	86	100
	② まなびングサポーター活用数	回	2,695	2,710	3,000
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	② 総事業費÷まなびングサポーター活用数	円	1,908	1,867	1,754
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	すべての小中学校において、大学生等のサポーターを授業等の補助者として活用し、児童・生徒の学習環境の向上及び充実に努めること。				
成果目標 達成状況	市立小中学校55校において、175名の大学生等がサポーターとして活動し、年々事業の実施率は順調に推移している。また、実施校でのサポーター活用数も順調に推移している。目標の全小中学校(64校)での実施をめざす。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	-				
事業のPR	枚方の教育(冊子)への掲載や本市ホームページへのPR記事掲載				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度も満足度も高い結果を得ている。また、市民意識調査の結果においても、重要度及び満足度は上昇傾向で、ともに平均値より高く、25年度の満足度は対前年比5.0ポイント増の状況である。				
特記事項	市民の満足度を維持しながら、より効果的な事務事業の執行が求められている。				

一次点検における 事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	事業を実施する小中学校の増加と大学生等のサポーターの拡充に取り組む。
一次評価結果	・成果指標は、実施率や活用率ではなく、学力向上に関するものであるべき。	
二次点検における 事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350055

事務事業名	英語教育推進事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	枚方市小中一貫英語教育の成果を踏まえ、小学校の外国語活動と中学校の英語科の授業の連携を進め、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。
対象(誰・何を対象に)	枚方市立小中学校在籍児童・生徒
事業内容	全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手(NET)を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手(JTE)を配置し、教員と連携して授業を行う。 小学校外国語活動、中学校の英語学習の成果を発表する場として、中学校区で暗唱大会等を実施する。 8中学校区24小中学校において、府の補助金事業である「使える英語プロジェクト事業」を実施し、小中学校が連携して英語教育の研究を推進する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	JETプログラム(総務省、外務省、文部科学省及び財団法人自治体国際化協会の協力のもと地方公共団体が実施している事業)の活用によるALT(外国語指導助手)の委託雇用
事業の必要性	教育環境を整え、英語教育の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る施策は、充実すべきであり、市民意識調査の結果からもニーズが高い事業である。

コスト													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.8	人	6,240	千円	0.8	人	6,167	千円	0.8	人	6,192	千円	
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
非常勤職員等	42.0	人	113,984	千円	42.0	人	114,398	千円	42.0	人	115,604	千円	
人件費計(A)			120,224	千円			120,565	千円			121,796	千円	
直接経費(B)			18,160	千円			19,859	千円			4,910	千円	
総事業費(A+B)			138,384	千円			140,424	千円			126,706	千円	

財源内訳													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金					千円					千円			千円
府支出金	14,731				千円	14,748				千円	0		千円
受益者負担(使用料等)					千円					千円			千円
その他					千円					千円			千円
一般財源	123,653				千円	125,676				千円	126,706		千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	使える英語プロジェクト事業に係る委託料、消耗品、備品購入、報償金		17,506 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350055

事務事業名	英語教育推進事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成18年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 中学校区での暗唱大会等の実施率	%	100	100	100
	② 中学校に外国人英語教育指導助手を配置した率	%	100	100	100
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手(NET)を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手(JTE)を配置し、外国語活動、英語教育の充実を図ること。 すべての中学校区で、小中学校が連携して英語教育の研究や英語暗唱大会等に取り組むなど、英語によるコミュニケーション能力の育成を図ること。				
成果目標 達成状況	全小中学校に英語教育指導助手を配置し、外国語活動や英語教育の充実を図っている。また、全中学校区で英語暗唱大会等を実施し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図っている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	JETプログラムによるALTの配置は、ALTの委託雇用に対し、NETは直接雇用である。また、ALTの年間報酬額は、336~396万円に対し、NETは、330万円で優秀な人材の確保を行っている。				
事業のPR	枚方の教育(冊子)への掲載や本市ホームページへのPR記事掲載				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度も満足度も高い結果を得ている。また、市民意識調査の結果においても、重要度及び満足度は上昇傾向で、ともに平均値より高く、25年度の満足度は対前年比5.0ポイント増の状況である。				
特記事項	市民の満足度を維持しながら、より効果的な事務事業の執行が求められている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	小中学校間の連携のもと、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、小中学校において、英語推進事業のより一層の充実を図っていく。
一次評価結果	・成果指標は、実施率や活用率ではなく、学力向上に関するものであるべき。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350054

事務事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成12年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	学校園において、優れた知識や技能を有する多様な人材を活用することにより、学校園と地域の連携を深め、幼児・児童・生徒の学習意欲や将来への夢をはぐくむ。
対象(誰・何を対象に)	枚方市立学校園在籍幼児・児童・生徒
事業内容	教員の補助的役割として幼児・児童・生徒を対象とする教育活動(各教科、道徳の時間や総合的な学習の時間、特別活動、クラブ活動等)に地域の人材を活用するために、学校支援社会人等指導者の登録を受け、活用する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	—
事業の必要性	優れた知識や技能を有する多様な人材を活用し、教育活動を活性化することは、学校園と地域の連携を深めるという点からも重要である。

コ ス ト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.6	人	4,400	千円	0.6	人	4,348	千円	0.6	人	4,366	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			4,400	千円			4,348	千円			4,366	千円
直接経費(B)			5,105	千円			5,087	千円			5,135	千円
総事業費(A+B)			9,505	千円			9,435	千円			9,501	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			9,505	千円			9,435	千円			9,501	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	社会人等指導者に対する報償金		4,966 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350054

事務事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成12年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 学校支援社会人等指導者活用率	%	87	80	100
	② 学校支援社会人等指導者活用回数	回	1,989	1,987	1,955
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷学校支援社会人等指導者活用回数	円	4,779	4,748	4,860
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	教育活動を活性化するには、学校園と地域の連携が必要との考えから、すべての市立学校園で学校支援社会人等指導者を活用するとともに、「開かれた学校園づくり」においても有用なものとしていくこと。また、幼児・児童・生徒の学習意欲をはぐむ面からも、学校支援社会人等指導者を活用し、教育活動の活性化を図ること。 活用回数に対して報償金を支出するため、単位コストに変動はない。				
成果目標達成状況	75ある市立学校園のうち60学校園が学校支援社会人等指導者を活用し、地域との連携を深め、教育活動の活性化を図っている。平成24年度より活用率が下がっているため、事業PRを行い活用率を上げていきたい。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	-				
事業のPR	枚方の教育(冊子)への掲載や本市ホームページへのPR記事掲載				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度も満足度も高い結果を得ている。また、市民意識調査の結果においても、重要度及び満足度は上昇傾向で、ともに平均値より高く、25年度の満足度は対前年比5.0ポイント増の状況である。				
特記事項	市民の満足度を維持しながら、より効果的な事務事業の執行が求められている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	広く事業を周知して、事業参加してもらおう社会人等の層を厚くし、学校支援社会人等指導者を活用する学校園の増加に努める。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 活用していない学校の公平性は 学校園の活用率が低く、今後の改善策、課題を早急に検討する必要あり。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501340001

事務事業名	基礎学力向上プロジェクト事業(教育指導課)	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成19年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちの学ぶよろこびを育み、生きる力を養う		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	小中学校における自学自習力支援システムの有効活用により、児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図る。
対象(誰・何を対象に)	枚方市立小中学校在籍児童・生徒
事業内容	退職教員や地域人材等をすべての小中学校に各校2名程度配置し、個々の理解度に応じたプリント学習ができる自学自習力支援システムを活用して、放課後学習(放課後自習教室)を実施する。どの教室からでも自学自習力支援システムを活用した学習ができるよう、全小中学校のネットワーク環境を整備する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	-
事業の必要性	自学自習力の育成や基礎学力の向上など、生きる力を育むための施策は充実すべきであり、市民意識調査の結果からもニーズが高い事業である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.5人	12,000千円	1.5人	11,859千円	1.7人	13,495千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		12,000千円		11,859千円		13,495千円	
直接経費(B)		15,581千円		38,658千円		35,114千円	
総事業費(A+B)		27,581千円		50,517千円		48,609千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円	2,903	千円
府支出金	7359	千円		4,672	千円		千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源	20,222	千円		45,845	千円	45,706	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	放課後自習教室に伴う学習サポート員(やる気ングリーダー)に対する報償金	15,032 千円
	学習コンテンツリース代(使用料及び賃借料)	16,531 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501340001

事務事業名	基礎学力向上プロジェクト事業(教育指導課)	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成19年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 小中学校自学自習力支援システム活用率	%	100	100	100
	② 学習サポート員(やる気リーダー)の活用率	%	100	100	100
	③ 放課後自習教室実施回数	回	3,861	3,542	4,480
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③ 総事業費÷放課後自習教室実施回数	円	7,143	14,262	10,850
目標とする成果 (費用対効果含む)	全小中学校で、自学自習力支援システムを有効活用し、児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力をはぐくむとともに、基礎学力向上を図ること。 学習サポート員「やる気リーダー」を活用した放課後自習教室を実施し、個に応じた細やかな学習サポートを行うことで、学習内容の充実を図ること。 また、単位当たりコストにばらつきがあるのは、平成24年度のコンテンツの使用料等が教育総務課の予算で執行されていたことや平成25年度にプリンターの購入があったことに起因している。				
成果目標 達成状況	全小中学校で、個々の理解度に応じたプリント学習ができる自学自習力支援システムを充実させ、「やる気リーダー」を活用した放課後自習教室を実施している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	-				
事業のPR	枚方の教育(冊子)への掲載や本市ホームページへのPR記事掲載				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度も満足度も高い結果を得ている。また、市民意識調査の結果においても重要度及び満足度は上昇傾向とともに平均より高い状況である。				
特記事項	市民の満足度を維持しながら、より効果的な事務事業の執行が求められている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	小中学校において、朝学習、授業、放課後学習等における自学自習力支援システムの有効活用を継続する。
一次評価結果	・成果指標は、実施率や活用率ではなく、学力向上に関するものであるべき。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501340009

事務事業名	小中連携事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成23年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちの学ぶよろこびを育み、生きる力を養う			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	枚方の子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、全中学校区において、めざす「子ども像」を共有化し、義務教育9年間を見据えた指導を行うことを目的として取り組みを推進する。
対象(誰・何を対象に)	枚方市立小中学校在籍児童・生徒
事業内容	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、各中学校区の課題等を踏まえて設定した教科及び領域並びに研究テーマに基づき、義務教育9年間を見据えたカリキュラム(指導計画)の実践に取り組む。 中学校区に置いた小中連携推進リーダーが受け持つ授業時間を非常勤講師を配置することで軽減して、推進リーダーが、中学校区の取り組みの企画等を行う時間等を確保することで、小中連携事業の推進を図る。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	多くの自治体において、児童・生徒や地域の実態に合わせて特色を活かした小中一貫や小中学校の連携による様々な取り組みが行われている。
事業の必要性	子どもたちの知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むための施策は充実すべきであり、市民意識調査の結果からもニーズが高い事業である。

コスト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.7人</td> <td>5,200千円</td> <td>0.7人</td> <td>5,139千円</td> <td>0.7人</td> <td>5,160千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>0.0人</td> <td>0千円</td> <td>人</td> <td>0千円</td> <td>人</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>13.0人</td> <td>9,701千円</td> <td>14.0人</td> <td>9,701千円</td> <td>14.0人</td> <td>11,160千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>14,901千円</td> <td></td> <td>14,840千円</td> <td></td> <td>16,320千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>0千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>14,901千円</td> <td></td> <td>14,840千円</td> <td></td> <td>16,320千円</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.7人	5,200千円	0.7人	5,139千円	0.7人	5,160千円	再任用職員	0.0人	0千円	人	0千円	人	0千円	非常勤職員等	13.0人	9,701千円	14.0人	9,701千円	14.0人	11,160千円	人件費計(A)		14,901千円		14,840千円		16,320千円	直接経費(B)		0千円		千円		千円	総事業費(A+B)		14,901千円		14,840千円		16,320千円
	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	0.7人	5,200千円	0.7人	5,139千円	0.7人	5,160千円																																																			
再任用職員	0.0人	0千円	人	0千円	人	0千円																																																			
非常勤職員等	13.0人	9,701千円	14.0人	9,701千円	14.0人	11,160千円																																																			
人件費計(A)		14,901千円		14,840千円		16,320千円																																																			
直接経費(B)		0千円		千円		千円																																																			
総事業費(A+B)		14,901千円		14,840千円		16,320千円																																																			

財源内訳																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>14,901千円</td> <td></td> <td>14,840千円</td> <td></td> <td>16,320千円</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算		国庫支出金		千円		千円		千円	府支出金		千円		千円		千円	受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	その他		千円		千円		千円	一般財源		14,901千円		14,840千円		16,320千円
	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算																																						
国庫支出金		千円		千円		千円																																					
府支出金		千円		千円		千円																																					
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円																																					
その他		千円		千円		千円																																					
一般財源		14,901千円		14,840千円		16,320千円																																					

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額

事業概要説明シート

事務事業番号 10501340009

事務事業名	小中連携事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成23年度 ~	担当部署	学校教育部教育指導課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 各中学校区の重点取組項目の実施率	%	100	100	100
	② 「小中連携推進リーダー」の職務遂行の支援のために、非常勤講師配置を希望する小中学校に非常勤講師を配置した割合	%	100	87	87
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	重点取組項目である「学びの連続性」(小中学校間の学習に関する段差を解消し、発達段階に応じた指導方法の工夫や系統的な指導を行う)への取組(100%実施)の充実を図ること。 実施において、組織の要となって事業推進の役割を担う「小中連携推進リーダー」の職務遂行の支援のため、中学校区に非常勤講師の適切な配置を行い(100%実施)、事業の一層の推進を図ること。				
成果目標 達成状況	各中学校区では、順調に取組が行われている。また、非常勤講師の配置については、各中学校区の必要に応じて配置を行っている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	各自治体ごとの取り組み内容は、多種多様であり、比較することは難しい。				
事業のPR	枚方の教育(冊子)への掲載や本市ホームページへのPR記事掲載				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度も満足度も高い結果を得ている。また、市民意識調査の結果においても重要度及び満足度は上昇傾向でともに平均より高い状況である。				
特記事項	市民の満足度を維持しながら、より効果的な事務事業の執行が求められている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	「学習規律の定着」を図るとともに、「学びの連続性の確立」に向けた研究に取り組む。
一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		